第45回環境省との団体交渉概要報告書

Ⅰ．実施日　2020年１０月２０日11時から14時分（3時間）東京ＴＫＰ神田ＢＣ５階Ｃ501

Ⅱ．実施者　　 当　会　 門馬会長　作本副会長　（1CR2台録音・ビデオ録画）

　　　　　　　 環境省　 斉藤博美調整官（中間貯蔵用地担当）　栗田用地審査課長

　　 　三田室長（総括課長兼務）　悪原室長補佐・書記（ICR録音2台）

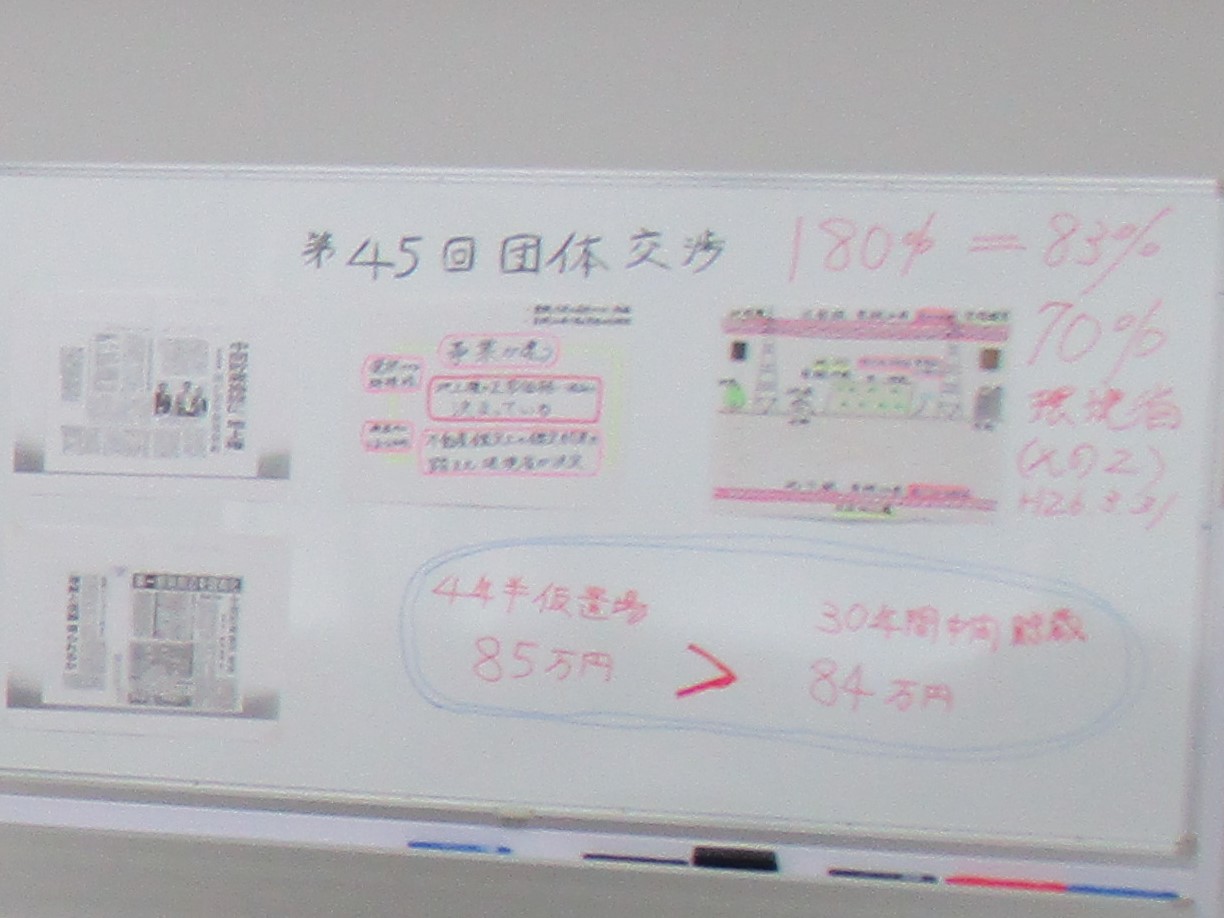
Ⅲ．配布資料　 当会 ・補償基準の適用についての本会の見解・要綱の解説Ｈ５年改訂版写し

　　　　　　　　　　・要綱の解説初判版19条の参考「大審院（Ｔ5年）裁決例（Ｓ34年）写し

　　　　　　　　　　＊地代補償の継続性の資料として提示

環境省 なし

　　掲示板写真「左地上権と国有地化記事・環境省主張と権利侵害の補償図・割引率と不公平補償」



『総括』

前回交渉と同じく、今回も環境省から「要綱１９条の地代補償を適用できない根拠はなにか」「要綱２０条の２

項を準用した、又はできる合理性はなにか」については一切でなかった。

しかし、要綱の誤解釈・日本語の誤使用も含めて更に拡大し環境省の論理は完全に破綻したといえる。

「用地補償」（注：要綱の解説は最初を除き同解説と記す）（注：敬称丁寧語等は省略し簡潔な表現にした）（注＊交渉後記載）

会長：配布資料の説明。「本会の見解は左右対称に比較しやすくした・要綱の解説Ｈ5年改訂版は初版本での小林忠雄氏が日本不動産研究所の会長時の改訂版」そしてT5年大審院判例とS34年裁決例は当会が説明済みである地代補償が昔から現在まで変更がない検証資料だ。

　本日も過去・現在・未来の正しい公共事業、正しい用地補償をお互い目指し、要綱と事実に基づき、環境省には要綱19条を適用できない根拠と20条を準用できる合理的な説明を求めていく。

先程渡した「本会の見解」で環境省からは「その内容が間違っているとは考えていない」であった。

前回で環境省は本会の見解の２０条の段の「従って…間違いである」より前は全て要綱の通りと認めた。

斉藤：「会長：そうですね」頷いて、はい。

会長：要綱の解説の初版本の「推薦のことば・はしがき」の写しも渡し、同解説は全国民のために分かり易く書いた本だとお互いで確認した。前回迄環境省は研究者には根拠が分かり易いが一般の人には考え方の方が分かり易いとの話だったが、日本語の意味として根拠と考え方は意味が違うという事だった「斎藤：頷く」

会長：根拠と考え方は日本語の意味が違うね

斉藤：「会長：そうですね」頷いて、はい。

会長：斎藤氏からもはい、と返事があった。以下の日本語の意味を再確認の意味で説明した。

【日本語の意味】

＊（考え方は考える方法・方向、思考の道筋・傾向であり、幅が分かれるので、

考え方によって異なることはあり、変えることはできる。）

＊（根拠は元になる理由、よりどころであり、根拠条文等として使用するように幅はなく

決まり事であるで、変えることはできない） （＊この２つの意味は 180 度違う言葉）

会長：根拠を意味が180度違う考え方に変えたのが、なぜ、分かりやすいのか。

斉藤：前回も話したが、要綱第１条の解説の記載のとおり、これは補償額算定の考え方を示した要綱全体の考え方を示したにとどまっているという表現もある事から、まあ、相対的な意味としては根拠ということで特定するのではなくて、ええ、全体的な考え方としてそういう考え方に立って、要綱が定められてあるという事を鑑みて、その方が分かり易いだろうなということで、おそらく、こういう回答を出したという事だと思う。

会長：全く違う。１条の大綱は論外だが、これは１９条に特化した内容で、１９条に根拠と書いてあるので、１条の総括的・総合的な内容であり、その意味で１条は目的なので全条項に該当する。それを土地価格や土地の使用補償の条項で個別具体的に書いてある。そうだね。

斉藤：そうだ。

会長：であれば、１９条に書いてある事実は根拠だね。「繰り返す」

斉藤：「頷く」そう書いてあるからね。

会長：書いてあることが全てではないのか。「繰り返す」「斉藤：無言」それは誤魔化しというのだ。

斉藤：１９条も含まれるね。

会長：違う。

斉藤：具体的に言うと・・。

会長：それでは、他の条文もすべて根拠と書いてある処を、考え方と変えるのか。

斉藤：無言

会長：それなら、各条文の要旨の説明などいらない。違うか。

斉藤：無言

会長：何のために条文ごとに説明を書いてあるのか。

斉藤：その条文を解説するためだ。

会長：そうだ。その通りだ。だったら、１９条の根拠を使うべきではないか。

　「今までの環境省が１９条を短期だけ対象で主張し続けたが、長期も国交省指導で訂正した経緯を説明」

渡した資料の大審院判例、収用裁決事例ともに対象条文での記載になっているではないか。そうだね。

斉藤：そうだ。

会長：過去の担当者がこうやったと思うという説明だが、過去の担当者が間違えている、事実と違うことを書いたのだから、（斉藤氏が直すべきだ）根拠と考え方の日本語の意味も全く１８０度違うのは認めたね。

斉藤：それは単語として（意味が違うのは）当然の話だ。「会長：当然だね」はい。

会長：それであれば、事実と違うことを書いているのだから、事実と違うと指摘している。

解説本はこれしかない「斉藤：はい」ので、国交省や福島県・大熊町・双葉町に複数回確認したが、「根拠」と書いてある事実は当会の主張通りだと各々で確認して頂いた。初版本の推薦のことば、はしがき、先ほど配った平成５年改訂版にも同様に書いてある。これは一貫した話だ。白と黒全く違うが、環境省は白「根拠」を黒「考え方」と書いているのと同じことだ。日本語の意味としては。

　だから、書いてある通り白「根拠」と書いてと話しているだけ。要綱の１条に書いてあるというごまかしの言葉ではだめだ。環境省の言う通りなら、他の条項は不要で、１条の「考え方」だけがあればよいのではないか。　　だが違うね。何の為に要綱（全体・各条項）を作ったのか。

何のために、日本の教科書、テキストと認めている言葉に書かないのか、過去の誤りを直さないのか。

　　環境省だけが、根拠でなく考え方でよいと言っている。

環境省は、１９条は短期だけだから２０条を準用したと前の団体交渉で主張していた。

長期の対象の資料を提示してその事実を見ても環境省は直さなかった。やっと、国交省の指導で直した経緯がある。

　斉藤調整官、過去の人は短期だけだと思ったが、その後の人は誤りと分かったので直したのだ。

１９条は誰が見ても根拠と書いてあるね。

斉藤：その解説本では（そう書いてある）ね。

会長：解説本はこれしかないと斉藤氏も話したね。斉藤：はい。

会長：「要綱の説明」し、この本には補償項目と算定方法の統一の言葉が一番多く出ているね。

斉藤：何度も頷いて、はい。

会長：すべての事業に対しても書いてある。だから、国民のすべて、研究者、事業者、地権者の誰が見ても「補償の根拠」なのだ。だから、この間違いは直してほしい。「本会の見解を読み繰り返し説明と訂正要求」

会長：環境省は正しい日本語を使わないと宣言したのか。

斉藤：分かり易い言葉にした。

会長：白「根拠」が黒「考え方」が何故分かり易いのか。「繰り返す」

三田：先ほど調整官が話した通り１条で「会長：１９条の話だ」ただ、１条に書いてあるのも事実だ。

会長が言っているのは分かる。

＊１条では前回迄に大綱（意味は要綱の根本）３２貢の註解３）下から３行目で、「補償額の考え方を示したにとどまっている」この「考え方」を書いたと主張している。以前も同段落の「網羅的には不可能」を曲げた解釈でだから、地上権の正常価格は適正と主張した経緯がある⇒１条・要旨・註解の独自解釈を糾す事必要。

会長：分かっていない。１９条は、基準２４条は、であり、だから日本語を使わないのかと話をしている。

三田：１９条、２４条と書いてあるのは会長の言う通りだ。

会長：１９条には根拠と書いてあるね。

三田：１９条には根拠と書いてある。

会長：だったら、間違えていることを書いてあるではないか。

三田：根拠と書いてあることも分かるし、会長が言うことも分かる。（＊ただ、１条に書いてあるのも事実だ。）

会長：１９条、２４条のどこに考え方と書いてあるのか。その話では、今まで要綱の経緯など確認し、斉藤氏も詳しく承知している。投信の思いもすべて含めたものが１条なのだ。三田氏はそれを分かって話しているか。

要綱８貢５段目に「ここに全ての公共事業に適用される適正かつ統一的な損失補償算定基準を作成する為・・・」と続いている。３１貢の最初には「統一された補償を確保し」と書いてある。「統一された補償」の意味は何度も説明して確認済みではないか。土地価格は土地の正常価格、土地の使用補償は地代又は借賃で補償すると条文で書いてある。この条文の意味を説明したのが趣旨だ。ここに１条の（考え方）を持ってくるのは行政官として話にならない。「答申から建設省内規迄再説明」１９条の説明を求めているのに、その通り書かない事業者はどこにいるのか。

　それでは、国交省が認めたら直すか。いま電話してもよい。

三田：もちろん会長の話は間違えていると、我々（環境省）は言っている訳でなく、それは、１９条（の要旨）に根拠と書いてあることは間違っていないという意味である。一方で、（１条に考え方とも書いてある）

会長：それでは、１９条は根拠と書いてあるが、１条には考え方とも書いてあると環境省は書けるか。

三田：出し直しはしません。間違えていないので出し直しはしない。

会長：１９条には根拠と書いてあるではないか。間違えているではないか。

斉藤：文章そのものは間違えていないですよね。

会長：間違えている。

斉藤：２４条は、と書いてあるのだ。１９条は、とは書いていない。１９条の話は出てきていない。

会長：斉藤氏も日本語（の使い方が）がおかしくなってきた。２４条と１９条は同じ条文だ。

斉藤：条文は同じだが、主語は、２４条は、である。

会長：内容は同じだ。そのような（誤魔化し、逃げ）の話になるのか。

斉藤：同じだが、文章の解釈は２４条が主語ということだ。なので、この回答は正しい。（＊意味不明）

会長：全く違う。１９条と２４条は同じで、「斉藤：同じだ」それでは１９条の要旨を書いてはいけないのか。

斉藤：この文章に置き換え規定が入っていない。２４条は１９条と（読み替えてもよい）という。

根本から話している。（＊意味不明）

会長：根本が間違いだ。正しい日本語でないのであるからだ。

　要綱１９条を受けて用対連基準２４条ができている。それでは、１９条の条文について、解説にある趣旨や註解は２４条の条文に適用できないのか。

斉藤：１９条は１９条、２４条は２４条だ。

会長：（質問の答えと）違う。適用できないのか。

斉藤：適用するか、しないかと言う話ではない。（＊質問に答えない）

会長：同じ条文だ。経緯からも１９条は全く変える必要がないから２４条になっているのだ。違うか。

斉藤：‥無言・・。

会長：明治から土地の使用は地代であり、昭和、平成、令和まで同じ地代だ。事業者として地権者に、そんないい加減な説明をして、（恥ずかしくないのか）これは記録として残る。

　もう一つ「斉藤：はい」答申から要綱、用対連基準になった。内容は同じだね。

斉藤：内容は同じだ。

会長：いままで、１９条と２４条は環境省と同じとして話をしてきた。これは、質問がたままた２４条だからであり、その前（Ｈ２８年４月５日付）環境省回答は要綱１９条で回答している。

そのうえで、主語が違うから（間違いでない）というなら、１９条と２４条は全く同じではないか。違うか。

斉藤：１９条と２４条は同じ内容なので、今まで同じような形で話してきたが、１９条は閣議決定された要綱で、２４条は用対連基準だ。全く制度が違う。（＊制度の話ではなく内容の問題）

会長：１９条はその通りだから用対連基準になっているのではないか。違うか。

斉藤：そうだ。

会長：それで、手続きだけで、まったく違うというのか。

斉藤：だから、解釈はこの要綱通りでいいと思う。だが文章表現上は、２４条は、である（ので間違いでない）。

会長：なら、なぜ、同回答書の次の文章は、要綱の趣旨どおり、補償額算定方法と書いたのか。

　「質問を繰り返す」（話に一貫性がなく）無茶苦茶である。

斉藤：２４条は用対連基準なので、この表現の仕方としては、この方が分かり易いだろうなと言うことだ。

　だからこういう形で表現したのだと思う。

会長：分かりにくい。（＊意味が違う言葉なので分からないとすべき）確認した皆も、斉藤氏も要綱の解説はこの通りだと言っている（認めている）ではないか。根拠はこの通りやれと言うことだ。１９条の条文は。

斉藤：書いてある通りだ。（＊この言い方で他の者も誤魔化す）

会長：正常な地代又は借賃をもって補償するものとすると書いてある。「補償するものとする」と書いてある。だから、この通りやれということだ。「補償するものとする」というのは、そうではないか。斎藤：頷く。

会長：一方、２０条２項（２０条の２も）は、できるものとすると書いてある。（＊条文の書き方で糺すことが正道）

前回、（掲示板の補償図を指さして）掲示板の補償図面で示した時、斉藤氏も地上権の正常価格が一番補償額を制限していることを認めた。それはそうだ、（絶対に）土地価格を超えられないのだから。制限していることは、法律用語では「侵害」していることだ。そうだね。

斉藤：何度も頷いて、そうですね。

会長：そうだ、地権者の権利を侵害している「斎藤：何度も頷く」侵害している地上権の正常価格（＊環境省が準用した２０条条文）は、できるものとする、である。条文からも、（要綱の解説書）の解釈からもおかしい。

　斉藤氏の「分かり易い」の説明が、全然できていない。日本語が違うのを認めていて、それは如何か。

斉藤氏、「斉藤：はい」根拠は変えていけない、片方の考え方は変えてよいであり、根拠とあるので、この通りやれと言うことだ。

斉藤：趣旨のことは十分理解している。考え方、或いは根拠という表現、違う表現はしているが、まあ根拠、違う「当会：笑」趣旨の捉え方としては、どちらとしても対応としては同じだ。「会長：ちがう」我々の対応としては、同じだ。（＊ここも対応は同じだからで議論を避けている。根拠では地代変更が発生のため拒否姿勢）

会長：根拠も考え方も同じだというのか。

斉藤：捉え方は同じにしている。

会長：日本語として違うことを環境省だけが、勝手に考え方に変えて、解釈ができるのか。

　１９条に地表は地代にしろと書いてある。答申でも空間地下は算定方法がばらばらだったから、記載されている。地表の補償については、今までも話した通りまったく議論外である。だから地表使用は地代なのだ。

会長：だが環境省は、１９条を根拠に直したら、地上権の正常価格（を否定することになり）を地代に見直さなければいけないから、根拠も考え方も同じだと言っているだけではないか。

斉藤：首を横に何度も振って、（三田氏も同じ）そー、そういう意味合いはないですよ。

会長：そうですよ。

斉藤：そこまで深読みしているのか。

会長：国交省が認めたら、直すか。

三田：国交省がみても根拠と書いてあるのは見たらわかる事実ですから。

会長：私も何度も確認済みだ。三田：ええ。

会長：だったら、何故直さないのかと言っている。当たり前の話をしている。

三田：繰り返し話している通り、繰り返し話をする。考え方と書いても解釈として間違っていないと思う。

会長：間違っている。根拠は地代にしろと言うことだ。日本語として違うか。

三田：環境省の補償「会長：環境省の補償は後で聞く」そこに繋がっていく。

会長：環境省の補償にしたいからそう言っているだけではないか。同解説には根拠と書いてあるのだから、単純に根拠に直してほしいと言っているだけだ。当たり前の話をしている。根拠と考え方が同じだと言っているが、それ自体が日本語の使い方を誤っていることではないか。あとで、環境省の考え方に繋がっていくというが、（始まりの根拠を誤魔化して、考え方に改ざんして地上権の正常価格だとするのは）全く違う。

三田：根拠と書いてあることは、そこは我々否定していない。

会長：だったら、直して頂きたい。

三田：考え方でも、間違っているとは思っていない。（＊１９条は短期だけだと主張していた時と同じ受け答え）

会長：ここに、根拠と書いてあるではないか。

三田：それなので、繰り返し話した通りこの要綱自体が考え方を書いたという事で、そういう意味では間違っていない。

会長：違う。三田氏はこの要綱を読み込んだか。私は何度も答申から読んだが環境省の言う通りにはなっていない。地代については議論の余地がなかったので根拠と書いている。だから、個別に１９条に根拠と書いているのだ。これを根拠ではなくて考え方に変えてもいいのだという、環境省の考え方そのものが要綱の全体的な大綱、前回のとおり要綱の意味は物事の根本だ。（＊大綱も根本→根本の中の根本）

　だから、その根本的な処から外れているのだ。そう思わないか。環境省：・・・。

会長：１９条に根拠と書いてあるのに、（考え方と書くのは）根本がずれていると思わないか。環境省：・・・。

会長：全く話にならないので後でまたこれをやるが、これだけで４０分要しているので、環境省の「期間の概念がない」に入る。これも日本語として間違いである。斉藤氏も期間は始まりと終わりがあるとの説明だった。

辞書もその通りだ。しかし、概念がないとするとそれを否定した言葉であり、日本語として間違っている。

　一定の使用の期間も斉藤氏は認めている。一定とつけたからさらに範囲を狭めたね。（明確にした）

斉藤：頷く。

会長：そうすると、環境省の言葉は始まりがあって終わりがないという事になる。（＊始まりも終わりもない）

　斉藤氏も認めたようにここは間違いである。斎藤：同解説を開き確認・・無言・・。

会長：日本語で間違いだね。斎藤：同解説を開き確認・・無言・・。

会長：斉藤氏も苦労していると思う。しかし、始まりがあって終わりがあるのが一定の使用期間であり、時間の概念がないと同じ言葉ではないね。斎藤：同解説を開き確認・・無言・・。

会長：始まりがあって終わりがあるのが一定の使用期間であり、時間の概念がないと同じ言葉ではないね。

斉藤：頷いて、そうですね。

会長：そこに概念がないと持って来ている。以前、三田・栗田氏に信号機赤青黄色の色の概念がないと同じで、何色で渡ってよいことと同じではないかと聞いたら、ずっと黙っていた。返事がなかった。その時も同じ間違いの指摘をしたがやはり沈黙で回答はなかった。期間は始と終がある。一定の期間も同じ。

　期間の概念がないはそれを否定している言葉なので永久も入る。だから、一定の使用期間であり、時間の概念がないと同じ言葉ではないね。違う言葉ですねと聞いている。

斉藤：・・１７秒・・違います。

会長：違いますね。という事は、言葉として間違えているね。

斉藤：言葉としてというか。

会長：日本語として間違えていますね。違いますと今認めた。本会の見解で「一定の期間の使用」は、長期の使用も対象である」と書いた。この部分と回答書の後段の期間の概念がない以下は同じだとの環境省の説明だ。前回も認めているね。斉藤：はい。

会長：だから期間の概念がないという日本語は間違いではないか。期間の概念があるとあれば違うので、期間の概念があるのでその後同じ文章が続けば繋がるではないか。斉藤氏も言葉として違うと認めた通りだ。

斉藤：・・１５秒・・。前々回にその話で（概念だけの意味のない説明だった）

会長：期間の概念がない１つの言葉（文章だ）いいか。斉藤：はい。

会長：概念だけ取り上げた話は全く議論外だ。簡単に言えば三角形の概念はなにかといえば「異なる３点を直線で結んだ形」。ただそれだけの話だ。だから、期間という概念がないは、始まりがあって終わりがあると、斉藤氏も言っている（が、概念がないは期間の始まりと終わりのある意味とは違う）

斉藤：ええ。

会長：だから、ここで期間の概念がないと書いてあるのは間違いだねと言っているのだ。一定の期間の使用と期間の概念がないは日本語として同じではないですねと言っている。だから、それは今同じではないと認めたではないか。

斉藤：そこで私が言いたいのは、この環境省の回答には確かに期間の概念がないとは書いてある。

この主語はなにか、先程２４条１９条の話があったが、まあ１９条でもいいね。１９条の本文の中には、期間という文言が入っていないので、誰が読んでもストレートにこの条項には期間という条項が入ってくるなという概念は、万人が抱く期間という概念はここに（１９条本文に）ないですという意味合いで私は話をした。

　言葉の解釈、要綱の解説の部分とか、後色々不動産の取引をやっているとか、用地の買収をやっている方はおそらくここに期間があるのだなという概念を抱くと思うが、この本文からは万人の方は概念があるなというふうには、当然その捉え方はしないだろうなと言う趣旨で私は話をした。

会長：それは前前回聞いた話だ。「斉藤：はい」

会長：だがそれは全くの間違いだ。期間はこの土地の使用の補償に係ると書いてある。

道路等の半永久と違い土地の使用は期間があるから土地の使用補償なのだ。という事を認めている。

明治から地代だ。しかも同解説初版本での推薦のことば等で一般の人にも全部わかるように書いてあることを示しており、（環境省もそれを確認してその通りと認めている）

　だから、同解説と条文は一体なのだ。違うか。条文と同解説は違うことを書いているのか。

斉藤：同解説は詳しく書いてある。一定の期間と（書いてある）。

会長：だから、同解説に一定の期間と書いてあるのにそう書かないのか、分かりにくいではないか。

　条文に書いていないから、期間の概念がないというが、この言葉だけ見れば始まりと終わりがあるのを否定している言葉だ。環境省は行政官ではないか。日本語として正しくないではないか。

斉藤：まあ、日本語として・・・。

会長：正しくないではないか。頷いているではないか。日本語として正しいのか。

斉藤：正しいか正しく無いかは別にして、・・・。

会長：いや、そこは大事だ。私は間違っていると言っているのだ。

それでは、日本語として正しいと言って頂きたい。

　なので「期間の概念がない」は「一定の期間の使用」と同じで日本語として正しいと言ってほしい。

斉藤：まあ、日本語として間違えているとは思っていません。この回答の文言として。

会長：回答の文言ではなく、期間は始まりがあって終わりがあるのだが、期間の概念がないは、それを否定しているのだから永久をも含む。だから一定の期間の使用と言葉として違うではないかと言っている。

斉藤：無言

三田：斉藤が話した通り、文章としては我々正しいと思っており、・・・。

会長：文章でなく日本語についてだ。期間の概念がないが日本語として正しくはない。

三田：いや２４条（の条文だけ）を見たら期間は解釈に入ってこない訳でだからこそ、その後の使用する期間の長短に。

会長：期間の言葉は入っている。一定の使用の期間と解釈に入っている。

三田：もちろん一定の使用の期間は解説にあるが、その後に続く使用する期間の長短で補償の考え方に差異が生じないに繋がる意味で、（期間の概念がないは）短期・中期・長期は考慮する必要がないとしている。

会長：それであれば、期間の概念がありとなれば繋がる。国語の先生に聞いて見なさい。

期間の概念がある事からなら一定の期間と同じなのだ。三田氏、日本語としてその言葉は繋がらない。

この文章は前段と後段が繋がっていないのだ。「繰り返し説明」期間の概念がるから、その（使用期間の）始まりから終わりまでの「その使用目的による全ての期間が入る」に繋がるのだ。概念がないなら始まりがあって終わりがない、だから「その使用目的による全ての期間が入る」に繋がらないではないか。

三田：「期間という概念がある」事から「期間の長短で補償の考え方に差異が生じるものでない」では繋がらないではないか。

会長：(笑)今度国語の先生を連れてくる。そこまで意地を張るなら。斉藤調整官、国交省にも来てもらおう。

斉藤：無言

会長：これはまた、次回やるので、次の議題に行く。

「ただし、書きの段落・補償の根幹は合計額が上限」

会長：前回本会の見解の当該部分は超えるときは、であり超える事はあると認めた。

本会の文章も正しいと認めた。今度は条文だ。上限ではないではないか。だから、間違いではないか。

斉藤：・・・１分３０秒・・・。合計額が上限は基準の２５条の２じゃないか。

会長：それは要綱でも条文は同じだ。

斉藤：要綱は２０条の２だ。

会長：内容は同じだ。

斉藤：はい。用対連基準の条項で表現している。回答は。

会長：それを聞いているのではない。（＊環境省側は承知してやっている確信犯）

　補償の根幹は上限であるだが、条文は超えるときは、要は地代を超えることができないと言っているのだ。これは、２０条の２も条文として同じだ。「斉藤：はい」上限だから地代を超えてはいけないと言っている。

前回本会の見解はその通りだと認めている訳だ。条文に超えるときはと書いてあるのだからね。

斉藤：はい。それはその通りです。

会長：だったら、条文と環境省の上限は全く違う言葉ではないか。条文と合わない解釈を環境省は書いていると指摘している。今までも交渉で地代は超えてはいけないと言っている。それを文章にした合計額が上限と書いてある。どこに条文に上限と書いてあるのか。斉藤：無言。

会長：何処に書いてあるのか。同じ条文だ、共に超えるときは、と書いてある。素直になって頂きたい。

　上限は超えていけないという意味だ。そうだね。「繰り返し説明して問う」

斉藤：小さい声で「そうですね」

会長：それであれば超えるときはと書いてあるのだから、（上限は）違う言葉だと言っている。

　条文で、超えるときはと書いてあるのだから、環境省の上限の解釈は間違いだと言っている。

　日本語で、上限と書いてある。上限である。

斉藤：・・・５０秒・・・。まあ、２５条の２は土地の使用に代わる取得、その取得の在り方について、例えば２０条の２、２５条の２正確に言えばその２項の所謂起業者の補償、経済的観点から、土地取得を使用に代わって、経済比較をして経済上の観点から比較して、土地価格を取得した場合の価格と後は合計額をアッパーだよと言う趣旨での記載が有るので、それを捉えて補償の在り方として上限なのかなあという表現の仕方をしたと思います。

会長：意味が理解できないので、もう一度言ってほしい。（＊土地収用法８１条との整合性がない説明である）

斉藤：２５条の２「会長：２０条の２と同じだね」２０条の２。

会長：先ほど要綱と基準は同じなのに違うとの話が出たので誤魔化されないように１つ１つ確認する。

斉藤：要綱で言う。

会長：要綱と基準は同じだと認めたね。斉藤：考え方は同じだ。会長：考え方だけでない。

斉藤：考え方表現「会長：文章条文全て同じだ。」そうですか。

会長：（すべて）考え方という言葉で逃げないようにしてほしい。条文が同じなのだ。

斉藤：イコールだ。そうだ。「会長：それでは要綱で言ってください」はい。

斉藤：要綱２０条の２、特に２項は、追加規定だが。

会長：Ｈ１３年土地収用法８１条に追加されそれと整合性を取る為要綱に追加された。

斉藤：承知している。関東圏ではスーパー堤防とかの背景があって出てきた。「会長：はい」

　２０条の２の２項は土地を使用して後はその使用した期間の地代を払いプラスその物権移転料の合計額とあと土地を取得した場合のその土地価格とその補償額の合計額、まあこれ土地を使用した場合のやっぱり期間が長ければ長いほど、後はいって（使用）これ返ってくる（返地）訳なので、補償額は合計額を上回る場合が当然ある場合なので、まあそういう意味合いでの経済比較を、補償上の観点からしなさいよ、というこの条項があるということです。というところで他にも経済比較の条項があるが、まあ所謂そのやっぱり、上限ってアッパーは土地を取得した場合の土地価格、後は補償額の合計がアッパーだよと言うあの趣旨でこの条項が成り立っていると思うので、ええそこのところを捉えて合計額が上限となるものだと、補償の在り方としては、そういう表現解釈だと思います。この回答では。

（＊土地収用法８１条との整合性と２０条の２の超えるときは、今迄でも環境省は認めているにも拘らず、また同じくする、この経済性の説明は前回ルール内の経済性である事を認めたことを否定し、ルールより経済性優先の論法である）

会長：そう言う趣旨ではこの回答書は書いていない。今までの交渉で前任者前前任者（\*藤原調整官の時の回答文書）からもその話はありません。経済性の話は税金での事業なので分かる。だが、前回も経済性はルールを守った上での話だと、公平（公正）も説明したらその通りと回答したではないですか。

斉藤：大きく頷くが無言。

会長：ルールを守っての経済性だと話したね。斉藤：小さい声で、はい。

会長：話したね。斉藤：小さい声で、はい。

会長：そこで経済性の話を持って来て上限だというのは、環境省はこの条文「超えるときは」に従わないという事か。（＊１９条２０条にも従っていないので、土地使用補償のすべての条項に従っていないことになる）

　条文に超えるときはとあるのに、この回答書の上限はこれを否定する言葉だ。

斉藤：条文の否定はしていない。

栗田：説明したように色んな補償条項があるようにそれを積み上げて行っていった結果が、上限と表現しているその場合を言っているわけである。

会長：場合をいっているのではない。上限とは超える事を許さないと言っているのだ。

栗田：それに対して今言ったように経済比較の話だ。

会長：私が聞いているのは、上限は超える事を環境省は許さないと言っているのではないか、という事だ。

　経済比較の話も理解している。その上で、上限は超える事を許さないのか、ということだ。

この回答書の文章はそう書いてある。先程（根拠と考え方）と同じく、全く違うと言っているだけだ。

だから、この言葉は間違いだと言っている。上限は許さないという事だ。（＊上限の意味：上の方の限界）

　交渉でも地代が土地価格を超えることは許されないと環境省は主張しており、それを上限と書いているのではないか。そうではないか。今三田氏も頷いている。返事してほしい。録音に入らない。

三田：頷いて、その通りだ。

会長：大学の先生方のご指導を受けた「本会の見解」であり、条文は「合計額を超えるときは、」であり、合計額を超えることを許容又は想定している。環境省は許さないと言っているが条文は許している。

　だから環境省の回答書の文章は違うと単純な話をしている。

税金事業でルールの中で経済性を考えて行うは当たり前の事である。それは否定していない。

今迄もルールの中での経済性について私が話、斉藤氏がそうですと回答している。　そうですね。

斉藤：そうです。

会長：超える事を許さないという事を文章でも今までの団体交渉でもそう環境省は説明している。

だから、環境省回答書はこの条文２０条の２の超えるときは、と合っていないと言っている。

三田：そのルールの中の話に、前回の交渉で斉藤から話したが、勿論最初に憲法２９条３項の適正な補償（＊正当な補償）の解釈が入って裁判例もあってその上で要綱をどの様に考えるかという風に理解している。

会長：前回斉藤氏から正当な補償の話があった。内容が分かるか「三田：書いてある」何貢の何の話か。

「三田：裁判例」具体的に示してほしい。「三田：Ｓ４８年１０月１８日の裁判例だ」

会長：それは代替え地相当の価格を補償する内容である。中間貯蔵施設で土地価格１００円だと仮定して、その１００円は周辺地域で同じ様な土地を取得することができる価格である必要があるとした判決だ。

それをどうして要綱２０条の２の話に当てはめることができるのか。出来る訳がないではないか。

三田：その裁判例の中でその適正な補償は完全な補償であると、で、収用の前後を通じて財産的価値を等しくならしむべきだと書いてある。（＊代替え地を１００円で取得できることが完全な補償である）

会長：だから、今言った代替え地の話だ。斉藤氏が困っているのは全部理解した上で、（環境省の）独自の解釈に変えて話しているから、その苦労がよく分かる。だが、全体像、要綱全体経緯を踏まえて、今の話を土地の使用補償の話に置き換えるのは、間違えている。大学の先生にでも聞いてほしい。

　今の話はきちっと回答できないね。条文は超えるときはで許容・予想しているのに環境省は上限と出来ないと制限しているのだからまったく違うし、２０条の２の解釈も間違えている。

　それくらいは素直に間違えていると認めてもよいのではないか。

斉藤：補償の在り方としてはこうであるべきだと思う。

会長：補償の在り方を問うていない。条文の話をしている。超えるときは、と書いてあるのに「斉藤：それはそうだ」超えていけないと書いてあるのは間違いではないかと言っている。

斉藤：それは環境省の考え方だ。

会長：それは、環境省は（閣議決定された）要綱に従わないという事だね。

斉藤：要綱は法律でも何でもないので、まあ、・・・。

会長：要綱は土地収用法と整合性があり、憲法２９条３項の正当な補償との関係も今まで何度も確認しているではないか。

斉藤：当然むげには（できない）

会長：要綱は法律でも何でもないので、守らなくてもよいという事か。

斉藤：いや、そうは言っていない。

会長：言葉の順番（やり取りの繋がり）として、要綱は守らなくてもよいと言っているのと同じではないか。

斉藤：同じではない。

会長：同じだ。どう違うのか。斉藤：要綱に沿った。

会長：上限と書いたのだから、沿っていないではないか。斉藤：同じではないか。

会長：違う。要綱は超えていい、と言っている。使用補償の事例でも超えているのもある。

斉藤：でも超えたときは、経済比較しようねと言うことだ。これも含まれているね。

会長：それは、（条文上は）申し入れることができるだけだ。申し入れ権だ。

「斉藤：頷いて、はい」

会長：だから命令ではない。条文は「できるものとする」である。それを環境省回答は命令形にしている。

命令条項と申し出権条項はまったく違う。だから間違いだと指摘している。

会長：要綱（１９条・２０条・２０条の２）は超える事を認めている。

環境省の主張が間違えているのは、今日明確になった。

「割引率からの比較では土地価格を超えていない」

会長：今までの調整官とも確認済みだが、中間貯蔵施設事業では土地価格を超えていない。

　斉藤氏とも前々回（割引率で累計地代合計と割引率の現在価値は同じであることを）確認済みである。

利回り６%、３０年で１８０%になるので環境省は土地価格を超えるとの主張だ。そうですね。

三田：そうです。

会長：環境省も地上権の正常価格で（割引率６．５%）で出している。現在価格と来年（３０年後まで）の価格は割り引いているね。「斉藤：はい」同じように割引率で現在価値に直せば超えていない。

斉藤：はい。「会長：そうだね」はい。

会長：要綱では超えることを許容又は予想している。

土地使用補償の事例も超えているのは普通になる。「繰り返し説明し」そうですね。

栗田：頷いて、はい。

会長：「繰り返し説明」事例は福岡空港等で（何度も）示している。本事業は３０年間の地代累計１８０%を割引率で現在価値にすると８３％である。１００％を超えていない。

従って（環境省の）経済性の話は（これからも）根拠がない話である。

会長：要綱も超えることを許容又は予想しており、公共事業の土地使用事例からも、そうだが今説明したこの割引率から比較からも環境省の主張は外れている。「１００%を超えていないことを繰り返し説明」

環境省：・・・４０秒・・・。「この間に掲示板に１８０％＝８３％と書く」

会長：斉藤氏、「斉藤：はい」この数字は複数の専門家にだして頂いた。皆さん同じで超えていない結果だ。

　経済比較はルールの中での経済比較だからその点からも、前回斉藤氏は認めたので、それだけでもよいが、先ほど経済比較の話を（再び）したから、超えていないことを（立証する追加の為割引率を）だした。

　従って、環境省の回答書の上限には達していない。また（８３％は）前の調整官とも数字は確認している。

引継ぎで書類を確認していると思うが（念のため話した）。

会長：今の３つ説明した点の１つ要綱は超える事を認めている。２つ超えている事例は普通にある。

斉藤：普通にあるのか。

会長：普通にある。要綱が許容しているのだから。何度も話を出しており、環境省も確認済みではないのか。

斉藤：普通には確認できません。

会長：そのように言葉尻をとるなら、あるだけにする。揚げ足を少しでも取りたい気持ちは分かる。

（＊大熊町双葉町の事例調査結果普通にある事を確認済み）

斉藤：（揚げ足を取りたいという）そんなことはない。

会長：先ほども要綱の当会主張に対し回答に困った時に「要綱は法律ではないので」と言ったね。

　論点をすり替えるため、少しでも時間稼ぎをしているために言っているとしか思えない。

会長：話を戻すが、斉藤氏と前回割引率については話し、斉藤氏は（同じだと）認めているね。忘れたか。

　割引率での現在時点の価格を６．５％でやったら同じですねと話たらそうだと言っているではないか。

斉藤：そうですね。

会長：だから、その計算結果がそれである。この回答書のただし書きの点は全部（環境省は）間違えているが、斉藤氏が経済性の話をだしてきたので、この話をだし反論できないようにした。

斉藤：その１８０％は、なにが１８０％なのか。

会長：先ほど説明したではないか。基準細則で６％と書いてある。

斉藤：ええ、それで地代を３０年間で土地価格に比して１．８倍になるという事か。

会長：そうだ。「斉藤：はい」割引率６．５%は環境省の数字だ。田圃価格１２０万円を６%で出した累計は２１６万円で（８３％だから同じく超えていないことになる。）、もっとも、平成２６年３月３１日付日本不動産研究所の調査報告書（その２）の地代の一括前払いも７０％（６８％）であれでも超えていないではないか。

斉藤：いま現在の（地上権の正常価格の）地上権の割合でも超えていないね。去年までは７０％だ。

（＊地代の割引率の話と地上権の正常価格の割合でも超えていないと論点をすり替えている）

会長：だから、（地代の累計額でも）超えていないことを説明している。上限はだから間違いである。

　そのうえで、割引率（の算定結果）からも間違いだと話をしている。

斉藤：・・・２分３０秒無言・・・。８３％はどのような計算か。

会長：何度も同じことを言わせないでほしい。自分で調べて下さい。

斉藤：制限期間率か。

会長：環境省の地上権の正常価格の割引率を使っているだけだ。

斉藤：その中に地上権算定時の土地価格は含まれていない。

会長：土地価格は５０％と１００％と分かるのだから、（分かるはずである）

（＊環境省は前記報告書（その２）の内訳を当会が確認しても拒むが、当会の内容は具体的に確認してくる）

斉藤：その計算式は入っていないね。

会長：全部入っています。価格が分からなくても（％で）環境省自体が５０％１００％を示しているではないか。

　割引率も６．５％でありそこから数式がでるではないか。環境省は組織対応なのでお調べ頂きたい。

斉藤：宅地田畑も同じか。

会長：％で計算しているので同じだ。

斉藤：お詫びの意味か、頭を下げる。価格も同じか。

会長：初歩的な質問は如何か。「斉藤：初歩的か」確認してほしい。

斉藤：今の話は地上権割合、今年若干下げた。宅地田畑５８％山林６３％にしたが、この８３％は随分高いと思い質問した。

会長：環境省は組織対応といつも話しているのでご自身で調べてほしい。

斉藤：熊本先生の制限期間率の率か。

会長：割り戻し率でも割引率でも同じ趣旨で話をしているからどちらでもよい。

　熊本先生他の専門家の方も出している。

斉藤：漁業権の計算式だね。（＊自分達は情報を出さないのとは対照的である）

会長：環境省の計算式に基づいて出している。環境省でも計算式は出しているではないか。

　割引率の話は今までも出している。資料も渡している。「斉藤：はい」だから、帰って調べてほしい。

当たり前ではないか、斉藤調整官、本来は事業者環境省が我々に納得いく説明をするのだ。

今までの屁理屈であり「斎藤：何度も頷く」日本語は間違えた解釈である。割引率は２年前に出して環境省も認めている。

　Ｈ２６年３月の報告書その２でも７０％であり超えていない。７０％との比較では８３％は高い。

斉藤：はい。

会長：私が言っているのは、超えていないことだ。

斉藤：当然、超えていないですね。

会長：なので、要綱からも、地表使用補償の事例からも、割引率からもすべて間違いの「上限」である。

　（地上権の正常価格ではしているのに）割引率を踏まえた比較を環境省がしていないことも含めてだ。

　だから、上限の表現と合わないではないか。これは１８０％だけを念頭に置いて作成したからだ。

斉藤：何度も頷いて、そうです。会長：そうですね。斉藤：小さい声で、はい。

会長：斉藤調整官ありがとう。前の調整官もそう言っていた「斉藤：はい」１８０％だけで作成したと回答した。

　だが、環境省と同じように、現在価値にすれば説明の通りだ。環境省も地上権の正常価格の通り３０年後の土地価格１００％を現在価値では１００％と考えていない。環境省の報告書（その２）も７０％だ「斉藤：はい」

会長：どちらも超えていないね。

斉藤：頷いて、超えていないです。

会長：だったら、この文書は間違いではないか。８３％環境省の報告書は７０％だ。超えていない。

斉藤：・・・４５秒・・・。

会長：（だから、割引率を考慮していない）１８０％だけの考えは間違いではないか。

斉藤：・・・４０秒・・・。この回答の今の上限その前段の部分だが、期間の話に基づいている。

この回答の前の質問の中では地権者会としては、賃借権でも地上権でもいいから３０年間地代を払うべしという意見だったと思う。まあ、それに基づいてこの回答が出てきたのだと思うけれども、要綱１９条に基づいて３０年間の地代を支払うべしと言う主張が背景にあったと思う。そこの部分の・・。

会長：（要綱１９条の適用）そこが大前提だ。Ｈ２９年９月６日付回答書だが、そのまえ７月迄は事業用定借の話はしていた。「斉藤：はい」地上権は間違いだが、受け入れて要綱１９条の地代又は借賃の適用、基準細則の年払いとした。（＊要綱１９条に物権の地上権を設定することも間違いである）

斉藤：はい。

会長：（地上権は間違いいだが）受け入れ１９条適用とした。

斉藤：はい。承知している。

会長：今のいい方は違ったので、間違いだと指摘をした。

斉藤：はい。地上権でもいいが地代として年払い「会長：要綱１９条を適用である」はい、要綱１９条を適用して３０年間年払いすべしと「会長：はい」という主張だ。「会長：要綱１９条適用だと当然そうなる」はい。

　で仮に、そうなったとして、３０年間の地代を合計すると土地価格と比較して１８０％になる、という大前提があるのだと思う。それは土地価格アッパーなので、それは先ほど三田が話した憲法２９条３項の正当な補償というのは、その終了の時点、契約時点前後の（声を大にして）財産価値を超えてはダメだとあり、それが正当な補償、完全な補償である。それを超えてしまうと、過補償になってしまうよというのがあって、・・・。

会長：過補償の考え方は全く間違いだ。

斉藤：それが、正当な補償、完全な補償である。それを超えると過補償になるというのがあって、・・。

会長：環境省が割引率の話を聞いて１８０％イコール８３％と認めている。

斉藤：イコールとは。

会長：３０年後（３０年間の地代累計額を割引率で）現在価値に直したから、イコールではないか。

だから割引率の考え方があるのではないか。なので、当時の環境省が１８０％だけで考えて作成しているのが間違いだと説明している。当時の担当者は１８０％でやったのですね。だから上限と言ったかもしれない。

斉藤：そうです。その背景があるのだと思う。

会長：だから間違いではないか。斉藤調整官含めた今までの方々も８３％・７０％イコール（土地価格の累計合計額）と言っているのだから、過去の間違いは直すべきだと話をしている。

　当時はそうであっても今は割引率の考えを認めているのだから、合わないではないか。

過去の人が短期だけと間違えていたのをＨ２９年に長期もあると直した。「斉藤：頷く」

これと同じように斉藤調整官の時に直して頂きたい。

斉藤：決して間違いではない。

会長：先ほど同じだと自分で認めたばかりではないか。

斉藤：１８０％は１００％を超えているではないか。

会長：割引率を考慮していないではないか。

斉藤：計算の仕方が違うだけで（ある）。

会長：違う「繰返し説明」報告書（その２）で７０％と超えていない事を環境省自体が認めているではないか。

斉藤：で、その％というのは、１８０円（％）は土地、財産価値の話だね。で、そっちの８３％は・・・。

会長：割引率の話を理解しているか。

斉藤：（理解）していますよ。

会長：だったら、そのような言い方出来ないではないか。

斉藤：（両手を前に出し振りながら、）３０年間、あの、その土地の使用収益を阻害することからその損害を補償している率なのだ。財産価値ではない。

会長：分かっている。

斉藤：財産価値ではない。

会長：財産価値だ。

斉藤：決してイコールではないではないか。

会長：イコールだ。（＊先程認めている）それでは割引率の考え方を理解していないことになるではないか。

　今日３０年間の地代を一括払いにすることは、来年分は９４円（６．５％引きで９３．５円）の価値だ。

（順じて同じ計算の累計が８３円％）それをいま算定したのが割引率だ。それは分かるね。

斉藤：そうですね。

会長：それを来年分も１００円さ来年分も１００円としたのが１８０％です。だから、間違えている。

割引率の考え方を理解していると言って、今の（イコールでない）発言をするのは滅茶苦茶ではないか。

　日本語も割引率も滅茶苦茶だ。最初はイコールだと言って（認めて）いて、その次は１８０円で回答文書を上限と作成した（から間違えでない）。１８０円で回答文書を作成したのは、私は理解している。だが１８０円での作成が間違いなのは（環境省は）３０年後の６％６円をいまの価値も６％６円で作って１８０円で作っている。

　斉藤調整官の考え方によれば、である。だから、その考え方が間違いなのだと言っているのだ。

斉藤：資料の方に目をやって・・・無言・・・。

会長：こんな簡単なことをそのように悩まなければ回答ができない事自体が、当会の正論をどうやって認めないようにするかと考えているからだと思う。割引率の考えは１８０％＝８３％と理解していると回答した。

　だから過去の人は割引率を入れないで１８０％を基に上限として回答書を作成した。

しかし、割引率の考えを入れると超えていない、更に先述の要綱２０条の２の超えるときは、と土地使用補償の超えている事例をも含めた話をしている。「斉藤：小さく何度も頷く」土地収用法との整合性の話、それらの総合的なことを含めた上で、割引率の話をしているのだ。

　全てについて合理的な説明ができていないではないか。

斉藤：・・・２分１０秒無言・・・。

会長：答えて頂きたい。

斉藤：・・・掲示板に３度顔を向けて２０秒無言・・・。また顔を掲示板に目をやりながら、けして、あのう、１８０％と８３％はイコールだと私は思っていなくて、（顔を戻す）「会長：イコールだと思っていない」先ほど話した通りええ、先ほどの地上権の正常価格の去年までは７０％、今年は６０何％としたが、それは地権者の方が土地を３０年間、使用収益ができない、妨げる、所謂、阻害率を表した％なので、イコールではない。

会長：どうして話を誤魔化すのか。

斉藤：誤魔化していない。

会長：環境省は地上権の正常価格にしたのは１８０％になるからしたのだと主張している。２０条を準用したと言っている。だったらこの、要綱、事例、割引率の話をきちんと説明できなければおかしいと言っている。

阻害率は前回掲示板に説明図を張って説明したが、斉藤氏が（７０％等と）言った通りだ。

地上権の正常価格が一番権利を制限侵害している。（斉藤氏も認めた）一番権利を侵害している補償で地権者に補償しないでほしい。これが地権者の思いだ。ここでは地上権の正常価格の話でない。

地代は土地価格を超えてはいけないと言っているから、超えていないと話をしているのであり、阻害率の話（地上権の正常価格）の話をしたから、だから、誤魔化すな、と言っているのだ。

斉藤：小さい声で、誤魔化し。

会長：掲示板に書いた通り１８０％＝８３％で割引率の考えは理解しますと言っている。だから、１８０％だけで前の人が作ったのは間違えているね、と言ったら、そこは割引率の考えを理解しているなら、「そうです」となるのではないか。地上権の正常価格の根拠がない、と言っているのだ。

斉藤：・・・無言・・・。

会長：話を戻す。斉藤氏、割引率の考えを理解しているはいいね。斉藤：返答なし。

会長：３０年後の金の価値と今の価値は、当然違うね。「斉藤：何度も頷く、はい。」

会長：３０年後の（地代）価値も、（今の地代価値も）同じく作ったから、１８０％で作ったと先ほども（斉藤氏は）話をしているではないか。だが、割引率を考えたら土地価格を超えていないので、この回答文書は前の方が間違えたと話をしている。斉藤調整官が間違えたわけではない。まあ、回答書は本省が作成しているが間違いです。

斉藤：机の資料や掲示板に目をやりながら・・・１分無言・・・。

会長：そのくらい間違いだと、素直に認めて下さい。

斉藤：間違いではないです。

会長：間違いである。掲示板を指で示して、だから、説明できないではないか。「割引率を繰り返し説明し」それを考慮しないで作成したのだから、そうだね。だったら、割引率でイコールなので、上限に達していないではないか。（この点については）上限に達しているからまずいでは（回答文書での理屈は）わかる。

今迄そう言っていたではないか。

斉藤：実際は、達してはいませんけれども、この時点では、年間地代×３０年の合計額が１８０になる。

土地価格を超えますね、主張しているやり方「会長：環境省の主張だ」だと、１００を超える土地価格を、地代３０年間でと話している。

会長：違う、割引率の話をしたのは我々だ。そこも曲げて取るな。環境省が１８０なので上限（越えで）で地代累計額が１８０なので土地価格を超えられないと言ったのは環境省だ。斉藤氏事実誤認はしないでほしい。

　そこは訂正してほしい。

斉藤：そうですか。そこ迄はきちっと確認した上での発言ではなかったので、間違いで訂正します。

会長：はい。了解した。環境省がそう言ったのだ。

斉藤：ただその背景としては、要綱２５条の２という表現があるが、当然あのう、経済比較の条項であるし土地を使用する場合と土地を取得する場合と比較をして（＊）やっぱり、正当な補償、補償としては土地を取得した場合の終了（＊始用）時点前後の価格がアッパーだよという憲法２９条３項の趣旨、背景がありながら補償する補償方針だと思います。

（＊９貢の繰り返し、まあ所謂そのやっぱり、上限ってアッパーは土地を取得した場合の土地価格、後は補償額の合計がアッパーだよと言うあの趣旨でこの条項が成り立っていると思うので、ええそこのところを捉えて合計額が上限となるものだと、補償の在り方としては、そういう表現解釈だと思います。）

会長：当時の人がね。斉藤：当時の人が。

会長：だから間違いだね。そこは、割引率を斉藤調整官は理解していると言ったのだから、当時はそう考えたから、間違えたのだ。１８０だけで（考えて回答文書作成を）やったから。正しい知識を持った斉藤調整官が来たのだから、割引率も考慮した上限は間違いで地権者会の本会の見解の通り、この通りの文章ですと認めて頂きたい。前回も（本会の見解をその通りと）認めている訳なので、従って、以下は除いて（認めた）ね。「斉藤：何度も頷く」　だから、斉藤調整官が中心になって直してください。「斉藤：頷かず」当時の話は分かりました。大事なのは今と未来だ。

過去（の反省）を踏まえてだが。歴史と、団体交渉の歴史と向き合って、その上で進めなければいけない。

　斉藤調整官も過去の誤りは認めたわけだ。１８０％だけで作ったと。

斉藤：ただその判断は間違いではない。その当時の判断としては間違いではない。

会長：間違いだ。当会は割引率の話をして（斉藤氏も認めているのに）論点としておかしいではないか。

　１８０だけで作成したのだったら、もっとも先程の前段と後段があるが、要綱と事例の話がありその上で１８０の話を出してきた。だから、１８０のそれも違うよと指摘して割引率の話を出したのだ。

　だから、当時は（要綱、事例もそうだが）割引率の考え方を入れていないことも間違いなのだ。

当時の判断が間違えているから、いま引きずっているのではないか。

斉藤：・・・２５秒・・・。私としては、これは決して間違いだと思わない。

会長：理屈（根拠のある合理的な）説明をしてほしい。斉藤：間違いではない。

会長：過去の分は１８０％だけだ。

斉藤：それが理屈だ。それが理屈だ。

会長：割引率でイコールだと言っているではないか。斉藤氏言っていることがむちゃくちゃだ。

斉藤：土地価格を超えているではないか。割引率は阻害率の事なので比較はできないと言っている。

会長：今度はそうなったね。

斉藤：先ほどからそう言っている。

会長：話にならなくなってきた。やはり国交省とか補償コンサルタントとかを入れて交渉をやろう「斉藤：無言」

　皆さんは日本語も（変におかしく）なってきている。あとで今の回答を報告書（＊テープ起こしの環境省の報告書は外注依頼で作成）でよく確認してほしい。起承転結としておかしいことがよくわかる。次いく。

斉藤：はい。

会長：間違えていますよ。

「本会の見解の２０条と最終結論と９月３０日１０月６日の環境省回答」

会長：２０条は空間地下限定だが、要綱の条文（基準も）空間又は地下の使用は、で主語は、斉藤氏が主語の話をすれば、これに地表は入っていない。だから、要綱２０条基準２５条を持ってくる事自体が間違いだ。

「従って、土地を全面的に利用する本事業には適用できない。」と見解として示した。当たり前の内容だ。

　さらに、地上権の正常価格は権利の侵害をしている。斉藤氏の主語の話をするのであれば、主語が違う。

条項を見て頂きたい。主語として空間又は地下の使用に対しては、と書いてあるではないか。１９条も同じように書いてある。条文をそのまま読むのだ。だから、２０条が使用できないのは当たり前ではないか。

環境省：無言。

会長：続いて、更に本会の見解の最終段落を読み上げる。「このように平成２９年９月６日付けの回答書には誤りがある。」また、環境省はいままでも、閣議決定を尊重しなければいけないと認めている。

三田：大きく、頷き、そうだ。

会長：閣議決定された内容を斉藤氏は法律じゃないからと言ったが、環境省として守らなければいけないね。「斉藤：無言」守らなければいけないね。斉藤：はい、そうです。

会長：守っていないではないか。閣議決定された１９条は正常な地代又は借賃をもって補償するとある。

　守ってはいないではないか。

斉藤：・・１７秒・・。それは、見解に対する回答をしたとおり、中間貯蔵施設の事業は３０年間安定した使用をしなければいけないという所謂特殊な事業の背景があり、まあ、それを要綱あるいは用対連基準等を総合判断の上、決して無視している訳ではない。「会長：無視など聞いていない」総合判断の上、

会長：１９条をその通りやっていない、適用していないと言っている。

斉藤：ですから、総合判断の上、施行についての閣議了解の文書知っているね。

会長：承知している。

斉藤：S３７年だが、ここの第一に掲げてあるものごとに従って、環境省直轄の（内規）基準を制定し、適正に運用しているという事だ。

会長：まず総合的にとの話がでたが、その後、S３７年の閣議了解の通知の話がでたが、各省庁は内規基準をつくれという内容だ。

斉藤：そうだ。

会長：その前段としてその中には要綱の定めるところによりと書いてある。

環境省の内規基準は要綱の定める処により作成していないではないか。

要綱の定めるところによりつくれと書いてある。要綱の定める１９条の地代又は借賃をもって補償するとある通り作成していないではないか。この９月３０日１０月６日の回答書は作れ、の処だけ拾い上げて作った回答書だ。要綱の定める処によってつくれと書いてある。

斉藤：これは最初に話した通り、要綱はご存知の通り大綱なのだ。骨組み。

会長：要綱は、その前に要綱は要（かなめ）のものだ。

斉藤：そうだ。

会長：斉藤氏、大綱の話は稚拙な話で、論外の話だ。

斉藤：つまらないというか、そこは肝心の話だと思う。（＊時間稼ぎ・論点外しの確信的なやり方）

会長：大綱が肝心の話か。

斉藤：はい。要綱は大綱なので、すべて拾い切れてはいないです。

会長：拾い切れている。（＊地代又は借賃は拾いきれていない部分ではない）

斉藤：拾い切れていない。

会長：だから、要綱の解説の初版本の「推薦のことばやはしがき」などを示しているのだ。

斉藤：はい。

会長：例えば拾い切れていないのは、「要綱の解説で示して」公共補償とか不動産鑑定評価基準はそこまでやりたかったが、そこ迄はできなかったとある。その面では拾い切れていない。

　だが、１９条の土地の使用は拾い切れている。だから異論もなく決定し基準も同じだ。

それを、検討となった土地の補償項目の話を土地の使用補償に絡めて言うからごちゃごちゃ（な理屈）になるのだ。（＊論点外し目的）土地の使用補償は明治から同じ地代だ。（＊交渉前に環境省に要綱の解説の初版本の１９条のT５年大審院判例・S３４年主要裁決例の写しを配布したがそれでも同じ事を繰り返す）

斉藤：そうですね。ここの部分は同じですね。「会長：そうだね」

会長：だから、それで（１９条）でやるだけの話である。

斉藤：ただ、要綱もこの条項も、○○に、と枝番がある。

会長：違う。１９条を言ってほしい。

斉藤：それ以外にも当時の社会情勢に従って要綱で拾い切れない部分は追加して出来上がっている。

会長：それでは、要綱を守らなくてもいいと言うことだな。１９条を適用しなくてもよいという事だね。

斉藤：そういうことは言っていない。

会長：言っている。地代でなくていいという事は閣議決定された要綱を守りません、と言っているのだ。

斉藤：ですが、要綱では環境省の中間貯蔵施設の事業では拾い切れないので、「会長：拾い切れるよ」

拾い切れないので、・・・。

会長：それでは、要綱では拾い切れないと言った。（＊土地収用法３条２７号ノ２で指摘する）

斉藤：その文理解釈するという意味だ。

会長：文理解釈してはダメではないか。

三田：我々、総合的に判断して（決めた）。

会長：総合的とは何か。

三田：２４条と２５条の趣旨を総合判断した。

会長：今までの総合的な判断は、事業が違う、３０年間、等である。肝心の要綱の定める処によりと言う処に従っていない。これは明らかだ。その通り（補償も内規基準も）やっていないのだから。

　今総合的に１９条２０条と言う話が出た。総合的な判断なら条文の内容、主語（＊・・・は）を見れば１９条適用になるではないか。

三田：そこは総合的な判断の違いだ。

会長：それでは、環境省の総合的な判断とは何と何の判断なのか。

三田：中間貯蔵施設の事業が３０年間はじめから３０年間と分かっているとそれを安定的に管理しなければいけないということだ。

会長：一つは３０年間だね。安定的は全ての事業がそうだね。みんな同じだね。

栗田：３０年間安定的な権原を取得しての事業だという事だということだ。

会長；そんなの当会が前に主張していた事業用定借だって同じではないか。

栗田：安定的な権利を取得使用すること。

会長：３０年間は長期である。２０年以上であるからね。先程の大審院判例などの事例を示した通りだ。

　環境省は１９条も長期も対象と認めたのだから、その理屈は（総合的判断の）対象外ではないか。

斉藤：ただ、総合的という部分では、２０条ではキッチリと長期という文言が入っているからね。

　これは空中又は地下の規定だが。

会長：その話をするのなら、２０条は空間まあは地下に限定した規定なのだ。なぜ、地表に使えるのか。

斉藤：ただ長期使用の部分は２０条にしか入ってこないね。

会長：１９条で長期も対象でちゃんと使っているではないか。

三田：条文上は２０条だけだ。

会長：何を言っているのか。

だから、１９条を受けて２０条の２（の超えるときは、）だって出来上がっているではないか。

条文に直接書いていなくても（環境省も長期が対象と認めているし）先ほどT５年の判例なども示したではないか。大審院判例でも長短と書いてあるね。もっと勉強してほしい。そして根拠に基づいた話をしてほしい。

斉藤：２０条には長期にわたるときはと書いているね。

会長：枝番の話でなく主語を最初に見るのではないか。

斉藤：ですから、総合的に全部ひっくるめて見ました、ということだ。

会長：それは１９条の地表使用の要綱を守らないと言っているだけではないか。まったく理屈が通らないというか論理がめちゃくちゃだ。話を戻すが、要綱の定める処によりという根本的な処をやっていない。

会長：斉藤調整官、経済合理性の話は割引率の話で合理的な説明ができていない、もう一つ事業が違うや特殊性はこの前駐留軍の説明でこれ以上のものはないと確認した。これ以上の特殊性を見つけたか。

　土地収用法３条の２７号の２に加えており、３条の項目も行政回答等でその適用範囲を広げている。

そのすべて、地表の使用補償は要綱１９条の適用なのだ。事業が違うと言ったが土地収用法３条はすべて違う事業だね。

斉藤：１９条か。

会長：土地収用法３条と要綱は整合性を図っている。「斉藤：はい」一体である。憲法２９条とね。

　同法３条の１号から３５号の違う事業やその他の公共事業も要綱に合わせろと書いている。

すべて違う事業だね。

斉藤：小さい声で、頷いて、そうですね。

会長：環境省は違う事業は認めている。だが、事業が違うから中間貯蔵施設の事業は特別だというのは、それなら、同法３条に追加して入れないではないか。その土地収用法３条の対象の事業だから、そこに入れたのではないのか。

斉藤：そうですね。

会長：だったら、同法と整合性を図っている、判例などとも一体である要綱を使うべきではないか。

三田：なので、要綱・基準に沿って事業を進めていくのは全くその通りです。

会長：沿っていない、と言っている。なぜ要綱１９条を適用しないのかと言っているのに、沿っている訳がないではないか。なぜ地上権の正常価格が地表の使用補償で一番権利の侵害をしているのに、地上権の正常価格にしたのか。一番権利を侵害しているのだ。それは要綱（１９条の）趣旨にも沿っていない。

　権利の侵害をしてもよいなどと書いていない。趣旨に沿ってという誤魔化しの言葉でなく、１９条を適用してという事だ。土地代も一定の期間で超えることができる。だが、地表使用の地上権の正常価格だけが超えられないのだ。他は既説明の通り、上空又は地下と地表を合わせれば、超える事を侵害していないので（一定期間で）超えることができる。

だから、地上権の正常価格は権利の侵害ではないか。これは前回も認めている話だ。

会長：今の総合的判断で１９条と２０条と言ったが、９月３０日・１０月６日の環境省回答書は直轄基準に基づきと書いてある。直轄基準は、１９条は短期だけだから２０条の長期を使いそこに（追加で３項に）入れたのだ。

　要綱１９条が短期だけ対象なら環境省の言う通りだ。もっとも短期だけなら先の事業者が２０条を使うことを既に行っている。「斉藤：大きく頷く」事業も（同法３条であり）特殊ではなく原発事故が特殊なのだ。

　事業は同法３条２７号の２の事業だね。

斉藤：そうです。

会長：という事は要綱１９条を適用して事業を進めなければならない。

環境省が主張する事業が違うという根拠がないではないか。

斉藤：・・・３０秒・・・。事業そのものは確かにそうです。

会長：土地収用法（の対象事業）だね。

斉藤：はい、３条の２７号の２に定めている通りだ。

会長：同法３条に定めたのは要綱に従ってやるのではないのか。それが閣議決定の趣旨ではないか。

斉藤：ただ、同法３条は事業についてのまあ取り決めなのですけれども、これは補償基準の要綱なのでそれをどうやって補償するかという手法を話している。

会長：要綱１９条には地代と書いてあるではないか。手法ではない。

斉藤：ただし、まあ、通常の公共事業と違って土地の取得と土地を使用する選択権を与えている。

会長：土地収用法３条に追加規定した事業であり、同法が適用対象で要綱と整合性が図られている通常の事業である。それを特殊と主張するから論理的でなくなる。

斉藤：同法３条上はそうです。（＊要綱とは別だという含みがある）

会長：そうですね。

斉藤：ただし、・・・。

会長：要綱の解説１条の（註解）３２貢 １）に土地収用法３条をはじめとしてこの要綱の適用を受けると以下の通り書いてあるではないか。それで、土地の使用は１９条に地代と書いてある。

　同法に３条に該当する事業だからと２７号が一般廃棄物なので２７号の２として盛り込んだのだ。

今の主張なら土地収用法から独立した特別法を作ればよかったではないか。同法３条に加えたのは要綱を守れ、適用しろという事だ。説明ができていないではないか。（補償項目と算定方法を）統一したのは要綱だとは認めている。

会長：同法３条は（各事業が）異なる事業だ。（２７号の２には）中間貯蔵施設の事業も仮置き場の事業も仮設焼却場の事業も入ります。だから、当会は同じ３条で２７号の２では同じなので要綱１９条の地代補償ではないのかと主張している。

斉藤：そこが要綱で読めない処だ。（＊要綱３２貢に書いてあることも認めない）

会長：読めるし、要綱に明確に書いてあるのだ。要綱１９条を読み明確に書いてある。何故読めないのか。

　しかも同法３条にも書いてあり、同法と整合性も図られており、（要綱３２項にも明確に書いてある）これらの事も環境省と確認している。１９条を短期だけ対象にして団体交渉でも主張しておりその考えで環境省内規を作成したのだから、「斉藤：頷く」斉藤氏も頷いている。だから、環境省は１９条の長期対象を認めた時点で内規基準も補償も要綱１９条基準２４条の地代に直すべきであった。内規直轄基準は間違いである。

　さらに本会の見解のとおり環境省は長期を認めたが、先ほど指摘の通り間違いがある。

「繰り返し本会の見解で間違いを指摘」従って、本事業では要綱１９条の正常な地代を適用すべきである。

斉藤調整官。

斉藤：はい。

会長：これは今後も徹底的に行なっていく。

本日も１９条を適用できない根拠と２０条を準用できる合理的な理由について全く説明ができていない。

割引率についても斉藤氏は理解していると言っているが間違いでないと矛盾した話であった。

　同回答書末でも３０年とあるが、前段で（長期対象に訂正し認めており）論外である。

「不動産鑑定士について」

会長：続いて不動産鑑定士の鑑定結果とあるが、環境省は（交渉でも各回答書でも）不動産鑑定士のせい（責任）にしている。H３０年１０月２日の回答書に「中間貯蔵事業における地上権設定に対する補償方針は、売買に代わる長期間安定的な土地の使用権を得るという類を見ない用地取得に対して、損失補償基準を念頭に置き、公共用 地のルールの下で考え得る適正な方針とするため、専門家である不動産鑑定士の鑑定結果 を踏まえ、環境省で決定したものであり、適正なものです。」とある。

　この文書の「地権者会の考えを理解します」が間違いであることは、今迄の交渉の中で何回も直した事実を示しており、環境省も理解済みである。要はH２８年H２９年H３０年の回答文書全て間違いである。

会長：不動産鑑定士は補償の専門家ではない。それは理解しているね。

斉藤：不動産鑑定の専門家だ。専門家は不動産鑑定士にかかっている。

会長：専門家は不動産鑑定士にかかっており、補償方針は環境省で決定であるので、不動産鑑定士のせい（責任）にしていないという事か。日本語としては分かる。その回答は予想していた。

（＊補償方針は環境省単独判断ではない＊正しく日本語を理解しているのが判明し１９条になると反する）

しかし、誤解を生じさせる文章ではある。（多くの回答書回答でこれを出しおり）かぶせた文章だ。

（＊H２８年H２９年H３０年各回答の当該部分の書き方が頻繁に出てきており、全体としては不動産鑑定士に責任を押し付けている感が強く感じられる）

　斉藤氏が話した通り不動産鑑定士は土地価格と賃料・地代算定の専門家である。

同文書の公平公正もルールの中での話であり、地権者会の考えは理解の誤りは先述の通りである。

従って、環境省のH２８年H２９年H３０年の回答書のすべてが誤りである。

会長：H２６年３月３１日の報告書（その２）の内容地代一括払い７０％の検証できない点について専門家はそんなことあり得ないと言っている。

　会計法２９条１１の第２項《必要な検査をしなければならない》「支出負担行為」工事・委託・依頼「第2項」

契約担当官等は、[前項](https://thoz.org/law/%E6%98%AD%E5%92%8C22%E5%B9%B4%E6%B3%95%E5%BE%8B%E7%AC%AC35%E5%8F%B7/%E7%AC%AC29%E6%9D%A1%E3%81%AE11%E7%AC%AC1%E9%A0%85/)に規定する請負契約又は物件の買入れその他の契約については、政令の定めるところにより、自ら又は補助者に命じて、その受ける給付の完了の確認（給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行なう工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認を含む。）をするため必要な検査をしなければならない。

会長：専門家は環境省が受け取ったものが全てと言い７０％の検証ができていないことは同法違反の疑いが強いと言っている。持ち帰って確認して頂きたい。それとも前回と同じく新しい事実を示しても調べる必要がないと拒否するか。

三田：同報告書についてこういう調査をしてと、依頼してある程度確認して検査をして受けている。

　何ら手続き上問題がない。

会長：環境省は専門家の不動産鑑定士の不動産鑑定結果を踏まえて判断決定したと言っているが、当会も専門家の意見を確認して７０％の根拠を示さない報告書はあり得ないと話している。

当会が確認したそれは聞かないのか。調べてほしい。調べる必要があるのではないか。

（＊環境省回答は報告書が全てであり、環境省は７０％算定の検証ができていない）

三田：会計法により検査をして納品しているので何ら問題はない。調べる必要はない。

（＊同報告書は地上権の正常価格にも総合的な判断の一つと環境省は回答しており、検証は必要である）

会長：前回も新しい事実を示しても調べる必要はないとの回答だった。団体交渉で地権者から新しい事実を示しても事業者である環境省は調べる必要がないという回答で斉藤調整官よいか。確認する。

三田：もちろん内容によるが「会長：逃げてはいけない」

会長：今回の件は調べないでよいのか。事業者として調べる必要があるのではないか。

三田：調べない。

会長：斉藤調整官、前回三田氏が調べる必要がないと言った後調べる必要があると言った話をした。

それは当然だと思う。しかし、会計法の話をこの場でやらないと即答したのは考えられない。

これについてはきちっと対応する。事業者として地権者に説明する責任を放棄している。

公での話の方が、話が早くよいと思う。斉藤調整官も持ち帰らないでよいか。

斉藤：はい、適正に処理されている。

会長：分かった。環境省の三田課長の姿勢は重く受け止めた。

会長：斉藤氏に渡したH５年の要綱の解説は小林忠雄氏が日本不動産研究所の会長として書いている。

斉藤：はい。

会長：それで、建設省の方が監修で今度は要綱について「指針」という言葉を使っている。

「指針」とは向かうべき方向性を示す大方針の事である。要綱の重要性である。

「仮置き場との不公平な補償」

会長：掲示板を指さし、仮置き場等との補償の比較で掲示板に書いたように４年半８５万円で中間貯蔵施設の事業は３０年間８４万円である。環境省は事業が違うから比較できないとの主張だったが、共に同じ土地収用法３条２７号の２に該当する事業であり同じフレコンバック等を置く保管するゴミ捨て場での事業である。

　しかも同じ法律の条項の中で比較できない補償等あり得ないではないか。

斉藤：たしかに同法３条では同じ括りだ。確かにただ、まあ、仮置き場事業と中間貯蔵施設の事業は、所謂土地を使用する目的だとか、使用を開始する時期、後は緊急性、借りる期間、後は対象地、代替え性があるかどうかを含めて、後は原発事故の影響力も含めて、後は適用する基準（内規）も全く異なる。

　まあ、これはこの２つの事業については比較できない。確かに土地収用法３条の２７号の２に該当する。

会長：今の回答は同法３条１号から３５号迄で全て該当する話である。それをすべて網羅したのが統一的な（補償項目と）算定方法と書いてある。その大原則から外れた回答である。

　　ルールを守っていないから当然大原則から外れている。

会長：１９条を適用できない根拠２０条を準用できる合理的な理由の示しがなかった。割引率も同じ。

　これは今後も糾していく。会計法も調べないという回答なので然るべく対応する。

会長：中間貯蔵施設の用地補償について裁判になった事例はあるか。

事業認定していないから収用裁決例はない。

斉藤：裁判例はない。

会長：公式回答でよいか。

私が調停をかけたのが唯一だという事でよいか。マスコミ対応などでも回答する。

斉藤：はい。

以上で用地は終わるが環境省からあればどうぞ。

斉藤：特にない。

会長：では要綱１９条を適用した補償内容でよろしくお願いする。

「３０年以内の福島県外最終処分場探し・事業終了時の原状回復について」

会長：その後の環境省としての新たな進展はあるか。

三田：「従来と同じ減容化と飯館村の実証試験の説明」新たな進展はない。

（＊従来から求めている福島県外最終処分場への取り組みなし）

「仮置き場・仮設焼却場について」

会長：仮置き場の福島県の原状回復の資料送付頂きありがとう。

　仮置き場の土地返却は周辺情報からすると進んでいるようだ。（楢葉町の）仮設焼却場は当初の５年計画を（4年延ばし）９年計画に期間更新している。

　田圃の年間借地料は（中間貯蔵施設の事業と同じで）1000㎡当たり１８９，０００円なので、賃料の累計額は中間貯蔵施設の田圃の土地価格（50%減価）１２０万円を大幅に超えることになる。

　これは、時間の経過とともに（中間貯蔵施設の地上権の正常価格との不公平補償の格差が広がり）矛盾が拡大することになる。

「９月３０日・１０月６日環境省回答について」

会長：9月30日で質問の回答が不十分であり、当会から再要求した結果10月6日の再回答となった。

クリーンセンターふたばの（説明会開催要求）に対するその後の進展はあるか。

三田：引き続き同組合と立地県、町と協議していきたいという事だ。

会長：いきたいという事だが、前回交渉の9月14日から昨日迄協議はしたのか。

三田：説明会の協議をしていると聞いている。

会長：開催について前向きに進めているのか。

三田：前向きか、前向きでないかその方向性についてはまだ出ていないと理解している。

会長：三田氏に依頼したのでは前に進まないので当会が組合等に直接対応するのがよいという事か。

　前回も話したが前向きかどうかは教えてほしい。

三田：随時頂いた意見は伝えている。

会長：ここでダラダラ引き延ばされても無意味なので、後でよいので「前向きか」「前向きでない」「分からない」について回答を頂きたい。三田氏にお願いした趣旨を理解頂けないのでは意味がない。

三田：意見を伝えて返事をする。（＊２３日三田氏からの回答：クリーンセンターふたばを所有する組合などの関係者とよく相談しながら、必要な対応を行ってまいります。）

会長・副会長：停滞させる為でなく前に進めるためにこのような場を持っているのだから、遠慮なく正直に「前向きか」「前向きでない」「分からない」を言って頂きたい。直接窓口とやって対応してでもよい。

　棚上げされる方が迷惑である。「三田：はい」それでは、そうしてほしい。

「コロナ対策について」

会長：トラック運転席にアルコール消毒などを置く要望は、その後進展はあるか。

三田：現時点では置くことはない。

会長：引き続きお願いする。また、今後もお願いしていく。

「前回のお墓などの通行路確保の要望について」

会長：副会長：すでに対応して頂き、礼を言う。

「第８回環境省説明会について」（＊１０月３０日双方で確認：１１月１９日木１３時から東京神田で開催）

副会長：環境省は書面開催が希望か。

三田：そうだが、貴会が長谷川調整官と直接面談の希望なので、通常開催とした。

会長：コロナを考えて前回と同じく、環境省と書面開催で調整していたが、今回長谷川調整官は前回行った私と電話でのやり取りを拒否したので、環境省の提案を受けて、止むを得ず今回の通常開催となった。

　また、通常開催は、参加人数は（コロナや開催場所で）不明だが、マスコミ等も入る公開説明会となる。

　斉藤調整官も私の電話を拒否しているが、なぜそんなに環境省は（以前と違い）閉鎖的になったのか。

斉藤：。・・・。

「次回の第４６回団体交渉について」１２月７日の週で調整することになった。

「環境省持ち帰りの回答９月３０日付けと１０月６日付け再回答」

環境省回答２０２０（令和２）年９月３０日１７時２７分メール着信

30年中間貯蔵施設地権者会　会長　門馬好春　様  
                                　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　環境省　福島地方環境事務所　中間貯蔵部  
                                　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　用地補償課　特定物件等補償対策室　三田  
お世話になっております。前回(9/14(月))の持ち帰り事項につきまして、次のとおり回答いたします。  
御確認願います。

１．「補償基準の適用についての本会の見解」について  
（回答）  
・中間貯蔵施設事業用地の取得等につきましては、「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について」(S37.6.29閣議了解)第一に基づき、直轄基準を制定し、適正に運用しているところです。  
　よって、今後におきましても、当該直轄基準に基づき、事業の円滑な遂行と損失の適正な補償の確保を図ってまいります。

２．先般の原子力災害からの福島復興再生協議会において、福島県知事が　「仮置場の原状回復」について、政府に対して要望したことを承知しているか。  
（回答）・福島県知事が要望したことは承知しています。

３．中間貯蔵施設・仮置場は、先日の台風10号のような大型台風に耐えられるのか。  
（回答）・中間貯蔵施設は、建築基準法等の関係法令等を遵守し、万全の措置をとっています。  
　仮置場におきましても、同様に安全の確保を行っています。

４．クリーンセンターふたばの説明会開催要請について  
（回答）・クリーンセンターふたばを所有する組合などの関係者とよく相談しながら必要な対応を行ってまいります。

５．次回、開催日程について  
（回答）・開催日程につきましては、ご提案をいただきました３日間で調整した結果、10月20日(火)でご検討下さいますようお願いいたします。  
６．第８回環境省による地権者会説明会の開催について

（回答）・中間貯蔵施設事業に関する説明会は、地権者会の会員の皆様がご参集いただける状況になった段階で、従来の開催方法とすることが望ましいと存じます。　それまでの間は、個別でのご説明でなく、地権者会の会員の皆様へ説明会資料をご提示させていただき、前回、第７回説明会でのご質問等へのご回答以降の取り組みをご確認いただいたうえで、ご質問等を書面にてお受けしたいと存じます。  
　なお、書面開催の趣旨に鑑み、皆様よりいただいたご質問等は、関係部署　にて共有・検討のうえ、書面にてご回答させていただきたいと存じますので、直接の電話でのご対応はご容赦いただきたく、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

　資料の送付につきましては、ご提案いただきました11月16日の週とさせていただきます。

又、オンラインでの会議につきまして、確認、検討いたしましたが、情報　セキュリティの確保等の観点から、一般の方との会議では利用しないことを継続することといたしますので、ご理解のほどお願いいたします。　以　　上

10月6日環境省再回答15時45分メール着信

30年中間貯蔵施設地権者会会長　門馬 好春　様  
                                        　　　　　　　　　　　　環境省 福島地方環境事務所 中間貯蔵部　用地補償課  
                                        　 　　　　　　　　　　　　　　　　　特定物件等補償対策室　　 室長　三田 裕信  
お世話になっております。前回(9/14(月))の持ち帰り事項の回答後、9/30及び10/1にご指摘を受けたことにつきまして、次のとおり再回答いたします。御確認願います。  
１．「補償基準の適用についての本会の見解」について、  
　環境省の決意表明でなく、根拠と論理的な回答を求める。（当会注記：9月30日回答と同じ回答）  
（回答）  
　中間貯蔵施設事業用地の取得等につきましては、「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について」(S37.6.29閣議了解)第一に基づき、直轄基準を制定し、適正に運用しているところです。よって、今後におきましても、当該直轄基準に基づき、事業の円滑な遂行と損失の適正な補償の確保を図ってまいります。  
２．先般の原子力災害からの福島復興再生協議会において、福島県知事が「仮置場の原状回復」について、政府に対して要望を行った際の資料があれば　資料を提供してもらいたい。  
（回答）下記よりご確認いただけますので、URLを送付させていただきます。【復興庁ホームページ】  
　　　原子力災害からの福島復興再生協議会［令和２年8月30日］　　資料５－２（９ページ）  
　　　<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/6_20200830_shiryou5_2.pdf>  
３．中間貯蔵施設・仮置場は、風速何メーター迄耐えられるのか具体的な数字を示して貰いたい。  
（回答）　中間貯蔵施設においては、建築物について、基準風速（福島県では一律風速30m/sと定められています）や　周辺の土地の状況、突風の影響等を考慮して、建築基準法を遵守した措置をとっているほか、強風による貯蔵土壌等の飛散を防止するため、　被覆工として遮水シートを設置し、その上部に覆土、表面に植物の種子を散布して草を生やす等の措置をとっています。  
　こうした設計上の取組のほか、仮に施設に被害が生じた場合は、迅速に被害状況の確認や  
損傷箇所の復旧を行い、除去土壌等の飛散・流出が生じないようにしています。  
　また、暴風警報が出たときなどには緊急点検を実施し、適切な安全管理に努めています。  
※なお基準風速は高さ10ｍにおける10分間平均風速ですので、最大瞬間風速とは異なります。

６．第８回環境省による地権者会説明会の開催方法について  
（回答）　中間貯蔵施設事業に関する説明会は、地権者会の会員の皆様へ当事業の取り組みなどをご説明する貴重な機会と考えております。中間貯蔵施設事業に関する説明会は、地権者会の会員の皆様がご参集いただける状況になった段階で、従来の開催方法とすることが望ましいと考えておりましたが、貴会のご要望も踏まえ、第8回説明会は書面開催ではなく、新型コロナウイルスの感染防止対策を十分に考慮したうえで通常開催としたいと存じます。　　　以　　上

　　　　　　　　【２０２０（令和２）年１０月３１日　30年中間貯蔵施設地権者会　門馬好春】